

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月5日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 惟一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 坂東 右門 TEL (03) 5624-1100
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,440	13.0	△581	—	△579	—	△355	—
18年9月中間期	6,582	3.2	△782	—	△713	—	△442	—
19年3月期	21,378	—	1,090	—	1,182	—	573	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△43	33	—	—
18年9月中間期	△53	99	—	—
19年3月期	69	98	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	15,985		9,635		60.3		1,175 58	
18年9月中間期	15,988		9,092		56.9		1,109 26	
19年3月期	17,866		10,078		56.4		1,229 57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,635百万円 18年9月中間期 9,092百万円 19年3月期 10,078百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	447	△55	△130	2,487
18年9月中間期	854	△156	△32	2,122
19年3月期	1,476	△633	△73	2,226

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	5	00	16	00	21 00
20年3月期	5	00	—	—	— 00
20年3月期(予想)	—	—	20	00	25 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,800	2.0	1,150	5.5	1,200	1.5	680	18.6	82	96

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 8,197,500株 18年9月中間期 8,197,500株 19年3月期 8,197,500株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,060株 18年9月中間期 1,000株 19年3月期 1,010株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的状況

当中間期におけるわが国経済は、公共投資や生産などにおいて一部弱さが見られるものの、景気は民間需要や外需を中心に概ね回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資は引き続き減少傾向が続きましたが、民間設備投資は対前年同期比で増加となりました。この流れを受けて、計装工事業界においても、民間物件を中心に大幅な伸びを示しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業/既設工事の質的向上を通じての事業拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の拡大、事業領域の拡大、スピード重視の経営を対処すべき課題として捉え、事業計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業が新設工事、既設工事とも堅調に推移したことから、12,665百万円(前年同期比2.8%増)となりました。売上高につきましては、既設工事と産業計装関連事業の大幅な増加により、新設工事の伸び悩みをカバーし、7,440百万円(前年同期比13.0%増)と2ケタ増となりました。

利益面につきましては、売上高増に伴い、営業損失で581百万円(前年同期は営業損失782百万円)、経常損失で579百万円(前年同期は経常損失713百万円)、またそれらに伴い、中間純損失は355百万円(前年同期は中間純損失442百万円)となり、ともに前年同期から改善しました。

② 事業別の状況

[空調計装関連事業]

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事、既設工事とも好調な民間需要を背景に堅調に推移し、11,343百万円(前年同期比3.7%増)となりました。そのうち、新設工事は4,280百万円(前年同期比2.2%増)、既設工事は7,063百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

完成工事高につきましては、新設工事は伸び悩みましたが、既設工事が省エネソリューション分野を中心に増加し、5,886百万円(前年同期比5.7%増)となりました。全体の完成工事高のうち、新設工事は2,557百万円(前年同期比1.5%減)、既設工事は3,328百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

中間期末の繰越工事高は、受注工事高、完成工事高ともに増加したものの、受注工事高の伸びが完成工事高の伸びに比して緩やかであったため、12,313百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設向け、既設向けとも減少し、トータルでは198百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は11,542百万円(前年同期比3.5%増)、売上高は6,084百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

[産業計装関連事業]

空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、引き続き好調な民間需要があらながらも一部に延期物件が発生し、937百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

一方、完成工事高につきましては、大型設備工事物件の完成計上もあり、1,169百万円(前年同期比95.4%増)と大幅増になりました。

中間期末の繰越工事高は、1,146百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、185百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,123百万円(前年同期比3.4%減)、売上高は1,355百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

③ 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業収益、設備投資、個人消費など多くの経済指標で堅調な推移が予想されるものの、米国経済の腰折れ懸念もあり、不透明感が残る状況となっています。

当業界においても、既設工事は引き続き堅調な伸びが予想される一方で、新設工事は特に景気動向に左右されることから、今後については予断を許さない状況です。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、当初の予想通り、受注高21,500百万円、売上高21,800百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益680百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ1,880百万円減少し15,985百万円となりました。これは、主に現金預金の増加及び未成工事支出金の増加に対して、売上債権の減少があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,438百万円減少し6,350百万円となりました。これは、主に未成工事受入金の増加に対して、仕入債務の減少及び未払法人税等の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ442百万円減少し9,635百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び中間純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ260百万円増加し2,487百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は447百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加1,352百万円、仕入債務の減少1,080百万円及び法人税等の支払額675百万円に対して、売上債権の減少3,690百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

これは、主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入255百万円に対して、有形・無形固定資産の取得による支出126百万円及び投資有価証券の取得による支出197百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130百万円(前年同期比299.9%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額130百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	53.2	56.8	61.8	56.4	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	36.6	47.6	33.0	47.9

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績の内容を総合的に勘案し、中間配当金は当初の予定どおり、1株当たり5円とさせていただきます。また期末配当金は1株当たり20円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② フィールドサービス事業の品質管理について

当社は既設市場において、フィールドサービス（メンテナンス）を行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、(株)山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、(株)山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

(株)山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)山武	1,258,561	53.5	3,161,171	55.3
総仕入高	2,351,588	100.0	5,711,471	100.0

④ 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡しを完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があり、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、事業年度末である3月に集中する傾向にありますので、当社の売上高は下半期に偏重しております。また、販売費及び一般管理費の上半期、下半期がほぼ50:50であることから、営業利益は著しく下半期へ偏重し、上半期は営業損失となる傾向にあります。

⑦ 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年 6 月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihondengi.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業収益、設備投資、個人消費など多くの経済指標で堅調な推移が予想されるものの、米国経済の減速による景気腰折れ懸念もあり、不透明感が残る状況となっています。

建設業界では、民間企業の設備投資は引き続き底堅い動きを見せる一方で、公共投資は低調に推移しており、その結果、地域間において業績の格差が拡大するなどの影響が生じてきています。

空調計装業界におきましては、新設工事においては民間設備投資の増加に伴い、受注件数も増加基調にあるものの、当該分野は特に景気動向に左右されることから、今後については予断を許さない状況です。

一方、建築物の維持、補修、更新からなる既設工事では、官庁や自治体による省エネルギー規制の強化及び民間企業によるCSRへの取り組みの動きが継続しており、省エネルギー化のニーズを中心に、引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

- ① 空調計装関連事業/既設工事の質的向上を通じての事業拡大
- ② 空調計装関連事業/新設工事における収益モデルの確立
- ③ 産業計装関連事業の拡大
- ④ 事業領域の拡大
- ⑤ スピード重視の経営

これらの課題の解決と、「I can...『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン並びに企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ事業計画を策定いたしました。

- ① 収益重視の構造改革とその実現
- ② お客様志向への意識改革
- ③ データ重視の事業戦略
- ④ 事業領域拡大の継続
- ⑤ ビジョン実現のための人財育成・確保

この事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、産業計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		2,122,168		2,487,510		2,126,666	
2. 受取手形	※4	2,095,733		1,363,175		1,818,702	
3. 完成工事未収入金		2,892,332		3,422,183		6,600,006	
4. 売掛金		198,632		190,796		260,458	
5. 有価証券		29,481		—		129,863	
6. 未成工事支出金		4,500,917		3,903,620		2,550,706	
7. 商品		22,359		25,301		24,287	
8. 材料貯蔵品		5,679		5,530		5,216	
9. 繰延税金資産		626,602		659,072		477,245	
10. その他	※3	156,468		145,762		141,421	
貸倒引当金		△15,585		△5,977		△10,422	
流動資産合計		12,634,791	79.0	12,196,976	76.3	14,124,151	79.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2	962,630		966,371		944,968	
2. 無形固定資産		365,683		434,159		430,895	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,021,372		1,399,715		1,368,096	
(2) その他		1,109,438		1,085,819		1,083,288	
貸倒引当金		△105,758		△97,142		△84,785	
計		2,025,052		2,388,392		2,366,598	
固定資産合計		3,353,366	21.0	3,788,923	23.7	3,742,462	20.9
資産合計		15,988,157	100.0	15,985,900	100.0	17,866,614	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	1,509,473		1,369,623		1,609,738	
2. 工事未払金	※2	1,982,805		1,839,987		2,607,587	
3. 買掛金	※2	227,466		215,044		282,438	
4. 未払費用	※2	825,623		821,535		1,145,809	
5. 未払法人税等		12,020		9,558		691,552	
6. 未成工事受入金		1,896,263		1,548,051		610,266	
7. 役員賞与引当金		25,000		—		80,000	
8. 完成工事補償引当金		35,020		20,716		32,712	
9. 受注工事損失引当金		116,116		59,837		64,898	
10. その他	※2,3	78,970		144,464		388,670	
流動負債合計		6,708,760	41.9	6,028,819	37.7	7,513,674	42.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		75,371		192,291		155,328	
2. 役員退職慰労引当金		112,006		129,252		119,485	
固定負債合計		187,377	1.2	321,543	2.0	274,813	1.5
負債合計		6,896,138	43.1	6,350,362	39.7	7,788,488	43.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		470,494	2.9	470,494	2.9	470,494	2.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		316,244		316,244		316,244	
資本剰余金合計		316,244	2.0	316,244	2.0	316,244	1.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		89,686		89,686		89,686	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		5,203		1,646		1,646	
別途積立金		8,060,000		8,360,000		8,060,000	
繰越利益剰余金		62,375		254,762		1,041,065	
利益剰余金合計		8,217,265	51.4	8,706,094	54.5	9,192,398	51.4
4. 自己株式		△645	△0.0	△716	△0.0	△652	△0.0
株主資本合計		9,003,359	56.3	9,492,117	59.4	9,978,485	55.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		88,660	0.6	143,420	0.9	99,641	0.6
評価・換算差額等合計		88,660	0.6	143,420	0.9	99,641	0.6
純資産合計		9,092,019	56.9	9,635,538	60.3	10,078,126	56.4
負債純資産合計		15,988,157	100.0	15,985,900	100.0	17,866,614	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		6,169,338		7,056,256		20,462,976	
2. 商品売上高		413,636		383,848		915,853	
売上高計		6,582,974	100.0	7,440,104	100.0	21,378,829	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		4,937,544		5,576,697		15,191,599	
2. 商品売上原価		291,363		270,875		641,987	
売上原価計		5,228,907	79.4	5,847,572	78.6	15,833,587	74.1
売上総利益		1,354,067	20.6	1,592,531	21.4	5,545,242	25.9
III 販売費及び一般管理費		2,136,315	32.5	2,174,160	29.2	4,455,166	20.8
営業利益又は営業損失(△)		△782,247	△11.9	△581,628	△7.8	1,090,075	5.1
IV 営業外収益	※1	75,883	1.2	43,209	0.6	110,044	0.5
V 営業外費用	※2	7,412	0.1	40,875	0.6	17,855	0.1
経常利益又は経常損失(△)		△713,777	△10.8	△579,294	△7.8	1,182,264	5.5
VI 特別利益		12,021	0.2	15,814	0.2	19,322	0.1
VII 特別損失		3,476	0.1	7,800	0.1	41,654	0.2
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益		△705,231	△10.7	△571,281	△7.7	1,159,932	5.4
法人税、住民税及び事業税		5,400		4,500		738,840	
法人税等調整額		△268,104	△4.0	△220,621	△2.9	△152,494	2.7
中間純損失(△)又は当期純利益		△442,527	△6.7	△355,159	△4.8	573,587	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	8,760	7,900,000	724,132	8,722,579	△645	9,508,673	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				△3,557		3,557	-		-	
別途積立金の積立 (注)					160,000	△160,000	-		-	
剰余金の配当(注)						△32,786	△32,786		△32,786	
役員賞与(注)						△30,000	△30,000		△30,000	
中間純損失						△442,527	△442,527		△442,527	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	△3,557	160,000	△661,756	△505,313	-	△505,313	
平成18年9月30日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	5,203	8,060,000	62,375	8,217,265	△645	9,003,359	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,965	9,626,638
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		-
別途積立金の積立 (注)		-
剰余金の配当(注)		△32,786
役員賞与(注)		△30,000
中間純損失		△442,527
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純 額)	△29,305	△29,305
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△29,305	△534,619
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,660	9,092,019

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	1,646	8,060,000	1,041,065	9,192,398	△652	9,978,485	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△131,143	△131,143		△131,143	
中間純損失						△355,159	△355,159		△355,159	
自己株式の取得								△64	△64	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△786,303	△486,303	△64	△486,368	
平成19年9月30日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	1,646	8,360,000	254,762	8,706,094	△716	9,492,117	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,641	10,078,126
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△131,143
中間純損失		△355,159
自己株式の取得		△64
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	43,779	43,779
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	43,779	△442,588
平成19年9月30日 残高 (千円)	143,420	9,635,538

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	8,760	7,900,000	724,132	8,722,579	△645	9,508,673	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				△3,557		3,557	—		—	
特別償却準備金の取崩				△3,557		3,557	—		—	
別途積立金の積立 (注)					160,000	△160,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△32,786	△32,786		△32,786	
剰余金の配当						△40,982	△40,982		△40,982	
役員賞与(注)						△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益						573,587	573,587		573,587	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,114	160,000	316,933	469,819	△7	469,812	
平成19年3月31日 残高 (千円)	470,494	316,244	89,686	1,646	8,060,000	1,041,065	9,192,398	△652	9,978,485	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,965	9,626,638
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当(注)		△32,786
剰余金の配当		△40,982
役員賞与(注)		△30,000
当期純利益		573,587
自己株式の取得		△7
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△18,324	△18,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,324	451,487
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,641	10,078,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益		△705,231	△571,281	1,159,932
減価償却費		76,484	93,514	163,140
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		25,000	△80,000	80,000
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額(減少:△)		△4,815	46,730	82,620
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7,680	7,911	△33,815
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△5,443	△11,995	△7,751
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)		22,297	△5,060	△28,920
受取利息及び受取配当金		△15,042	△30,248	△36,183
投資有価証券売却益		△4,341	△15,814	△10,320
投資有価証券売却損		—	297	285
有形固定資産除却損		3,476	2,156	4,869
投資有価証券評価損		7,292	37,152	46,484
投資事業組合運用益		△39,764	△823	△40,318
会員権評価損		—	500	5,500
売上債権の増減額(増加:△)		2,793,974	3,690,654	△691,977
未成工事支出金等の増減額(増加:△)		△2,179,719	△1,352,914	△228,461
たな卸資産の増減額(増加:△)		△105	△1,371	△1,569
仕入債務の増減額(減少:△)		△234,640	△1,080,696	556,404
未成工事受入金等の増減額(減少:△)		1,356,363	940,729	67,527
未払消費税等の増減額(減少:△)		△230,603	△241,600	44,071
役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
その他		41,794	△342,416	449,404
小計		869,294	1,085,422	1,550,922
利息及び配当金の受取額		10,763	38,031	15,623
法人税等の支払額		△25,749	△675,877	△89,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		854,307	447,575	1,476,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		30,000	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		△17,434	△20,165	△51,277
無形固定資産の取得による支出		△69,368	△106,299	△137,132
投資有価証券の取得による支出		△474,364	△197,851	△999,314
投資有価証券の売却による収入		124,349	113,136	230,463
投資有価証券の償還による収入		50,881	112,660	101,031
出資による支出		—	△20,050	—
出資金の運用、返還による収入		203,442	780	203,995
貸付けによる支出		—	△1,600	—
貸付金の回収による収入		1,346	1,239	5,751
敷金保証金の差入れによる支出		△3,907	△5,414	△21,604
敷金保証金の返還による収入		3,415	22,053	4,752
その他		△5,301	15,555	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,941	△55,956	△633,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		—	△64	△7
配当金の支払額		△32,690	△130,664	△73,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,690	△130,729	△73,603
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		664,675	260,890	769,127
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,457,492	2,226,620	1,457,492
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,122,168	2,487,510	2,226,620

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ25,000千円増加しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、中間期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) —————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、556,730千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,927千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,204,806</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,357</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,825</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,900千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	174,503千円	(上記に対応する債務)		支払手形	3,927千円	工事未払金	1,204,806	買掛金	198,357	未払費用	4,135	その他(未払金)	598	計	1,411,825	受取手形	52,900千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、574,004千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">170,717千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,389千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,003,762</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,984</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">5,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,730</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">93,439千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	170,717千円	(上記に対応する債務)		支払手形	3,389千円	工事未払金	1,003,762	買掛金	192,984	未払費用	5,547	その他(未払金)	5,046	計	1,210,730	受取手形	93,439千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、566,313千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">172,522千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,197,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,805</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,387</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,610千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	172,522千円	(上記に対応する債務)		支払手形	2,020千円	工事未払金	1,197,361	買掛金	251,805	未払費用	3,266	その他(未払金)	934	計	1,455,387	受取手形	88,610千円
有形固定資産	174,503千円																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
支払手形	3,927千円																																																							
工事未払金	1,204,806																																																							
買掛金	198,357																																																							
未払費用	4,135																																																							
その他(未払金)	598																																																							
計	1,411,825																																																							
受取手形	52,900千円																																																							
有形固定資産	170,717千円																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
支払手形	3,389千円																																																							
工事未払金	1,003,762																																																							
買掛金	192,984																																																							
未払費用	5,547																																																							
その他(未払金)	5,046																																																							
計	1,210,730																																																							
受取手形	93,439千円																																																							
有形固定資産	172,522千円																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
支払手形	2,020千円																																																							
工事未払金	1,197,361																																																							
買掛金	251,805																																																							
未払費用	3,266																																																							
その他(未払金)	934																																																							
計	1,455,387																																																							
受取手形	88,610千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,920千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td>12,555</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td>39,764</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>7,292千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の 下期の売上高</td> <td>13,023,385千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の 売上高</td> <td>6,582,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,606,359</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,264千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,220</td> </tr> </table>	受取利息	9,920千円	受取保険配当金	12,555	投資事業組合運用益	39,764	投資有価証券評価損	7,292千円	前事業年度の 下期の売上高	13,023,385千円	当中間会計期間の 売上高	6,582,974	計	19,606,359	有形固定資産	27,264千円	無形固定資産	49,220	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>20,436千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>37,152千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の 下期の売上高</td> <td>14,795,854千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の 売上高</td> <td>7,440,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,235,958</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,795千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65,718</td> </tr> </table>	受取利息	20,436千円	投資有価証券評価損	37,152千円	前事業年度の 下期の売上高	14,795,854千円	当中間会計期間の 売上高	7,440,104	計	22,235,958	有形固定資産	27,795千円	無形固定資産	65,718	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27,581千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td>15,960</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td>40,318</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>9,984千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,525千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,614</td> </tr> </table>	受取利息	27,581千円	受取保険配当金	15,960	投資事業組合運用益	40,318	投資有価証券評価損	9,984千円	有形固定資産	57,525千円	無形固定資産	105,614
受取利息	9,920千円																																													
受取保険配当金	12,555																																													
投資事業組合運用益	39,764																																													
投資有価証券評価損	7,292千円																																													
前事業年度の 下期の売上高	13,023,385千円																																													
当中間会計期間の 売上高	6,582,974																																													
計	19,606,359																																													
有形固定資産	27,264千円																																													
無形固定資産	49,220																																													
受取利息	20,436千円																																													
投資有価証券評価損	37,152千円																																													
前事業年度の 下期の売上高	14,795,854千円																																													
当中間会計期間の 売上高	7,440,104																																													
計	22,235,958																																													
有形固定資産	27,795千円																																													
無形固定資産	65,718																																													
受取利息	27,581千円																																													
受取保険配当金	15,960																																													
投資事業組合運用益	40,318																																													
投資有価証券評価損	9,984千円																																													
有形固定資産	57,525千円																																													
無形固定資産	105,614																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,786	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	40,982	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式(注)	1,010	50	—	1,060
合計	1,010	50	—	1,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,143	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	40,982	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式(注)	1,000	10	—	1,010
合計	1,000	10	—	1,010

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,786	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	40,982	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,143	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 2,122,168千円	現金預金勘定 2,487,510千円	現金預金勘定 2,126,666千円
現金及び現金同等物 2,122,168	現金及び現金同等物 2,487,510	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 99,953
		現金及び現金同等物 2,226,620

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7,890</td> <td style="text-align: center;">5,222</td> <td style="text-align: center;">2,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,890</td> <td style="text-align: center;">5,222</td> <td style="text-align: center;">2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(車両運搬具)	7,890	5,222	2,667	合計	7,890	5,222	2,667	1年内	902千円	1年超	1,765	合計	2,667	支払リース料	1,272千円	減価償却費相当額	1,272	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(車両運搬具)	3,210	1,444	1,765	合計	3,210	1,444	1,765	1年内	642千円	1年超	1,123	合計	1,765	支払リース料	321千円	減価償却費相当額	321	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(車両運搬具)	3,210	1,123	2,086	合計	3,210	1,123	2,086	1年内	642千円	1年超	1,444	合計	2,086	支払リース料	1,853千円	減価償却費相当額	1,853
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産(車両運搬具)	7,890	5,222	2,667																																																																	
合計	7,890	5,222	2,667																																																																	
1年内	902千円																																																																			
1年超	1,765																																																																			
合計	2,667																																																																			
支払リース料	1,272千円																																																																			
減価償却費相当額	1,272																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産(車両運搬具)	3,210	1,444	1,765																																																																	
合計	3,210	1,444	1,765																																																																	
1年内	642千円																																																																			
1年超	1,123																																																																			
合計	1,765																																																																			
支払リース料	321千円																																																																			
減価償却費相当額	321																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産(車両運搬具)	3,210	1,123	2,086																																																																	
合計	3,210	1,123	2,086																																																																	
1年内	642千円																																																																			
1年超	1,444																																																																			
合計	2,086																																																																			
支払リース料	1,853千円																																																																			
減価償却費相当額	1,853																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	207,505	361,984	154,479
(2) 債券			
①国債・地方債等	60,000	60,623	623
②社債	90,000	89,460	△540
③その他	361,748	338,285	△23,462
(3) その他	89,336	84,284	△5,051
合計	808,589	934,638	126,048

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,215

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間においては、減損処理を行ったものではありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	430,616	669,490	238,873
(2) 債券			
①国債・地方債等	210,000	211,288	1,288
②社債	60,000	59,892	△108
③その他	377,848	314,541	△63,306
(3) その他	70,683	64,789	△5,894
合計	1,149,148	1,320,000	170,852

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,714

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間においては、減損処理を行ったものではありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	422,420	579,813	157,392
(2) 債券			
①国債・地方債等	209,953	210,526	572
②社債	90,000	89,844	△156
③その他	486,508	460,353	△26,154
(3) その他	75,272	77,706	2,434
合計	1,284,154	1,418,244	134,089

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,714

(注) 有価証券について36,500千円(時価評価されていない株式36,500千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品			
他社株転換社債等	361,748	338,285	△23,462

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の購入金額を記載しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品			
他社株転換社債等	377,848	314,541	△63,306

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の購入金額を記載しております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品			
他社株転換社債等	486,508	460,353	△26,154

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の購入金額を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,109.26円 1株当たり中間純損失 53.99円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,175.58円 1株当たり中間純損失 43.33円 同左	1株当たり純資産額 1,229.57円 1株当たり当期純利益 69.98円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△442,527	△355,159	573,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△442,527	△355,159	573,587
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位:千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減(△)額	増減 (△) 率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注工 事高	空調計装関連事業	10,937,921	91.9	11,343,788	92.4	405,867	3.7	18,233,880	88.9
	産業計装関連事業	964,493	8.1	937,860	7.6	△26,632	△2.8	2,282,932	11.1
	合計	11,902,414	100.0	12,281,649	100.0	379,235	3.2	20,516,812	100.0
完成工 事高	空調計装関連事業	5,570,627	90.3	5,886,287	83.4	315,660	5.7	18,983,812	92.8
	産業計装関連事業	598,710	9.7	1,169,968	16.6	571,257	95.4	1,479,163	7.2
	合計	6,169,338	100.0	7,056,256	100.0	886,918	14.4	20,462,976	100.0
繰越工 事高	空調計装関連事業	12,973,076	93.2	12,313,350	91.5	△659,725	△5.1	6,855,850	83.3
	産業計装関連事業	940,205	6.8	1,146,084	8.5	205,879	21.9	1,378,192	16.7
	合計	13,913,282	100.0	13,459,435	100.0	△453,846	△3.3	8,234,042	100.0

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。